

～分権時代に挑む自治体職員のモチベーション向上策～　 チーム：Ｕ２-Ｙ２



■現状分析　自治体職員アンケート

■２１世紀型自治体職員とは

■住民目線で考えることのできる頭脳

■住民の声をよく聞く耳

■ぶれない意志を表す力強い眉毛

■将来を見通すまっすぐなまなざし

■問題点を嗅ぎつける鼻

■地方から国へ提言する口

■すぐに行動する軽快なフットワーク

■くまもとを熱くする情熱の赤い頬

■住民を優しく包み込む大きなおなか

■安心感を与える愛くるしいフォルム

これまでの「与えられた仕事」から「自ら創造する仕事」に転換していくためには、赤の割合をさらに増やさなければならない。そのためには、目の前の仕事に没頭するだけではなく、その仕事が最終的にはどのように社会に貢献しているかを知る必要がある。



モチベーションが高く、未来を切り拓く

２１世紀型自治体職員が必要

１．ビジョンの共有化を図る必要がある

２．自治体職員が、もっと地域に溶け込む必要がある

３．政策立案能力の向上させる必要がある

■３つの課題

地域行事・活動へは多くの職員が参加しているが、ボランティア活動への参加は少ない。地域を良くするカギは地域の中に眠っている。職員は、もっと地域に溶け込む必要がある。

■提言　「与えられる仕事」から「自ら創造する仕事」へ

**１．組織目標(ビジョン)の共有化策**（ネットワークツールを活用）

**２．地域の中でのOJT（On-the-Job Training）策**

■まちづくり派遣制度（自治体職員地域貢献派遣制度）

■フェイスブックの活用

・自治体職員が、地域住民とともに自治会活動に参加

・地域の生の情報を取りまとめた自治会カルテを作成

（自治会カルテのイメージ）

・パソコンや携帯電話など、インターネットを通じて随時情報交換が可能

仕事へのモチベーション向上

創造性豊かな組織風土へ

他団体との交流で発展

地域課題を的確に把握

「住民のため」を再認識

地域活動の人材育成

●まちづくり担当者の地域への派遣

●自治会カルテの作成

●ビジョンの共有

●首長の思いをリアルタイムに共有

●他部署との日常的な意見交換

**３．政策立案能力の向上策**

■まとめ

「求む！くまもとを元気にする２１世紀型公務員」の公務員の箇所は、企業、コミュニティ、住民等に置き換えることが可能である。

自治体職員は当然であるが、企業、コミュニティ、住民等においても「そこに暮らす住民のために何ができるのか」を考えていかなければならない。

■『まちづくり政策研究所』設置

職員派遣とともに課題を委託研究

そこに暮らす住民のために何ができるのか



実践的な

政策立案能力向上

派遣・委託

自治体

研究所

・専門的な知識・技術を習得

・研究成果を実際の政策へ

・若手研究員の活躍の場として

課題も解決

資質向上

●有識者等・自治体職員で組織

●地域づくりをテーマとした研究